

## 全国の母子世帯の居住集積およびその経年変化

安部 由起子<sup>1</sup>, ○河端 瑞貴<sup>2</sup>, 柴辻 優樹<sup>3</sup>

<sup>1</sup>北海道大学大学院 経済学研究院, <sup>2</sup>慶應義塾大学 経済学部, <sup>3</sup>慶應義塾大学大学院 経済学研究科  
連絡先: <abey@econ.hokudai.ac.jp>

(1) **動機:**厚生労働省の「平成28年度 全国ひとり親世帯等調査結果報告」によると, 全国の母子世帯は123万2千世帯と推計されている。しかし, 全国規模で母子世帯の居住集積およびその要因を分析した研究はほとんど見られない。そこで本研究では, 地理情報システム(GIS)と空間統計を用いて, 全国の母子世帯とその子供の居住集積(空間クラスター)およびその経年変化を分析する。

(2) **方法:**分析の空間単位は市区町村とする。1990, 2000, 2010年の国勢調査を用いて, 子の年齢別の母子世帯率(母子世帯数/一般世帯数)および母子世帯の子供率(母子世帯の子供の数/子供の数)の空間パネルデータを構築する。GISとMoran's I統計量を用いて, 母子世帯率と母子世帯の子供率の空間クラスターおよびその経年変化を分析する。

(3) **結果:**表1にGlobal Moran's I, 図1に末子が6歳未満の母子世帯率を例とするLocal Moran Cluster Mapsの結果を示す。母子世帯率および母子世帯の子供率はともに有意にクラスター化している。ホットスポット(High-High)は北海道と西日本, コールドスポット(Low-Low)は特に日本海側の東北・中部地方に多く見られる。Low-Highは北海道, High-Lowは本州の地方に多い。経年変化を見ると, 空間クラスターの度合いと数が増加している。母子世帯率の増加幅のホットスポットの多くは, 北海道と西日本に

見られる。今後は, 母子世帯が特定の地域に集積する要因を分析する。

(4) **使用したデータ:**

- ・「国勢調査(1990, 2000, 2010年)」シンフォニカ・政府統計の総合窓口(e-Stat)
- ・「国土数値情報」国土交通省

(5) **謝辞:**本研究はJSPS 科研費JP16K13363および慶應義塾学事振興資金(個人研究 B)の助成を受けた。また本研究は東大CSIS 共同研究No.819の成果の一部である。ここに記して謝意を表したい。

表1: 子供の年齢別母子世帯率と母子世帯の子供率:

Global Moran's I		1990	2000	2010	N
母子世帯率					
末子が6歳未満	0.40 **	0.41 **	0.43 **	1744	
	(25.09)	(25.84)	(27.25)		
末子が18歳未満	NA	0.50 **	0.54 **	1790	
		(32.53)	(34.84)		
母子世帯の子供率					
6歳未満の子供	NA	0.40 **	0.41 **	1759	
		(25.48)	(26.40)		
18歳未満の子供	NA	0.50 **	0.53 **	1796	
		(32.64)	(34.22)		

\*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$  (permutations: 99,999). 括弧内はz-valueを示す。  
W: 1次隣接行列 (queen型)。一般世帯数が50未満, 子供が50人未満, あるいは隣接地域のない市区町村を除く。

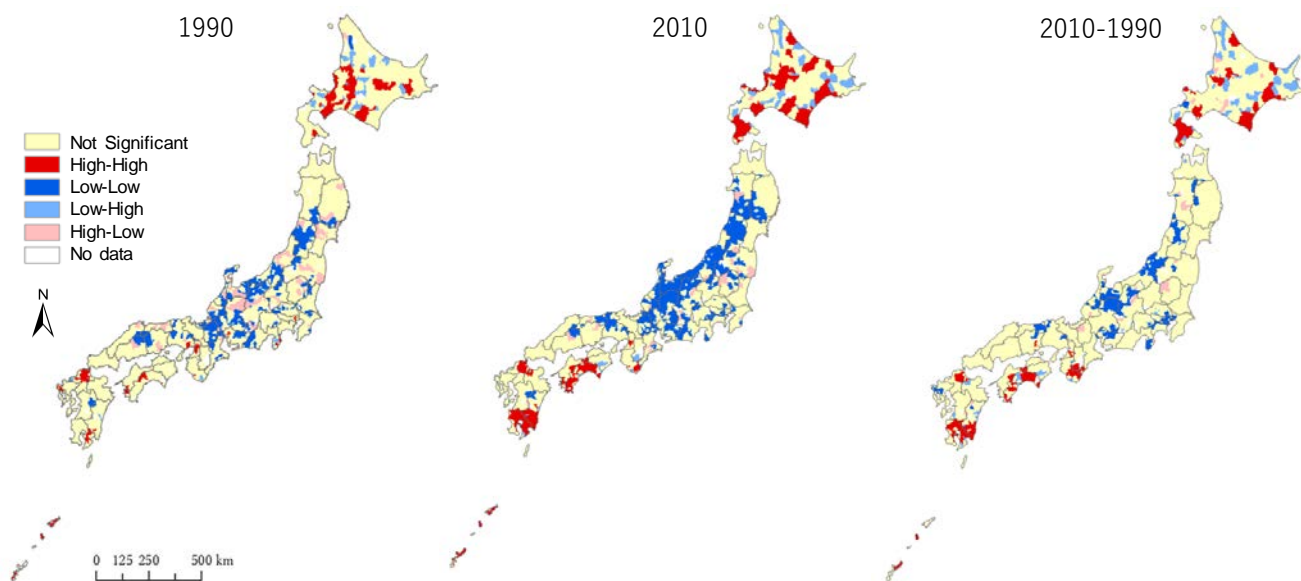


図1: 末子が6歳未満の母子世帯率:Local Moran Cluster Maps

$p < 0.05$  (99,999 permutations) W:queen 型一次隣接行列. 一般世帯数が50未満または隣接地域のない市区町村は除く。